

関西電力大飯原発3、4号機は再起動に向け動き始めた。17日朝刊1面の書き出しのように、この政治判断を「おかしい」と思っている人も、実は多いのではないか。

米国のピュー研究所が五日に発表した日本での世論調査によると、今年三―四月と一年前を比べると、「原子力への依存を減らしていくべきだ」と答えた人は44%から70%に激増している。「原発はいらない」が民意ではないのか。

野田首相は再稼働決定の「責任」は強調しても、「事故が起きたらどうするんだ」という不安には応えていない。四日の内閣改造の際の記者会見で「事故を起こさないことが責任だ」と答えにならない説明をしているだけだ。

大飯の再稼働と前後して、消費税増税の三党協議が合意に達した。「一体」であるはずの社会保障が置き去りにされ、「消費税だけ先に成立させるべきではない」と社説で明確に主張したのは本紙だけだ。円の国際的な信用なども大切だが、ひとりひとりが暮らしを見つめ、「他に方法はないのか」と思うのは当然ではないか。社会保障を国民会議で「一年以内に結論」などといわれても、似たような約束が守られたためしがないではないか。

ジャーナリズムの「世論をつくる」という役割は、読者がぼんやりと抱いている考えを明確にし、「あなたの意見は、まっとうなものです」と自信をつけてあげること

議論を育てる新聞へ

だ。「決める政治」などという、「同調圧力」に屈せず、はっきりと批判した姿勢を評価する。大飯原発でも、他のニュースとのバランスが心配になるほど紙面を割き、漠然と不安を抱く人たちを勇気づけるメッセージを伝えていたのではないか。

三十二万人の署名をもってしても、都議会は原発の是非を問う住民投票を認めなかった(19日朝刊)。私たちの半世紀以上にわたる無関心が、「原子カムラ」や、それを支える利権構造を生み出してきたのだから、解決には、かなり時間が必要だ。電力業界の説明を、しつこく蒸し返し、政府の情報公開をもっと迫り、検証を続けていくジャーナリズムの営みが今こそ必要だ。そうすれば立ち上がる人も増え、政治が動く。



奥村 信幸

新聞を 読んで

新聞社として、もっとネットを活用してもらいたい。本紙が検証した結果はデータベースとしてみんなで活用したい。脱原発の市民運動を単発の記事で取り上げるだけでは足りない。記者が中心となって、人と人をつなぐことで議論を広げ、深めていく仕組みをウェブ上につくってほしい。そうすれば「15%の電力不足」などの議論も、研究者や心ある業界関係者たちの「集合知」で、何らかの検証ができるはずだ。新聞斜陽化の中、「生き残り」のためにも、思い切った一歩をと、強く望む。(立命館大学教授)

※この批評は最終版を基にしています。